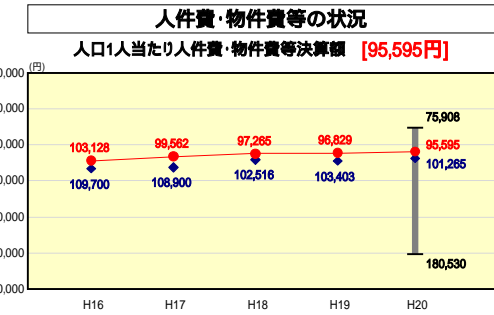
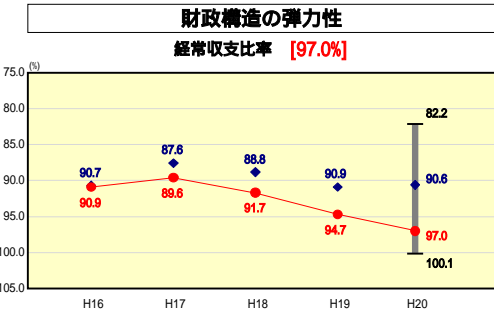
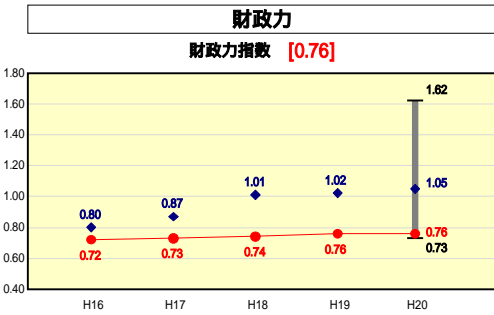


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



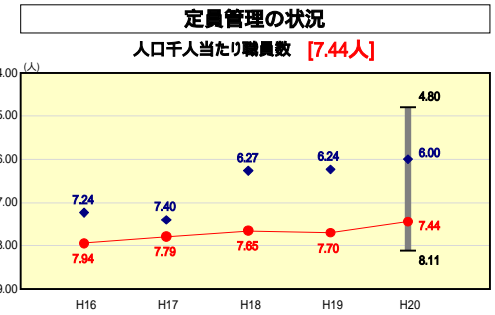
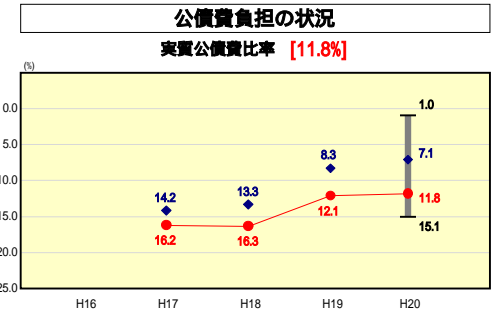
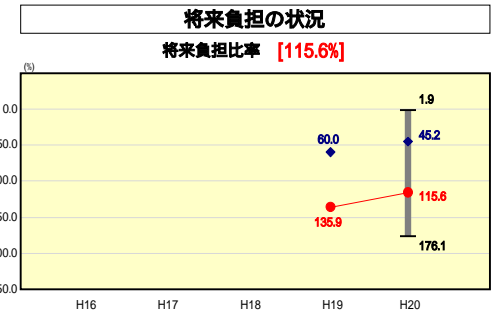
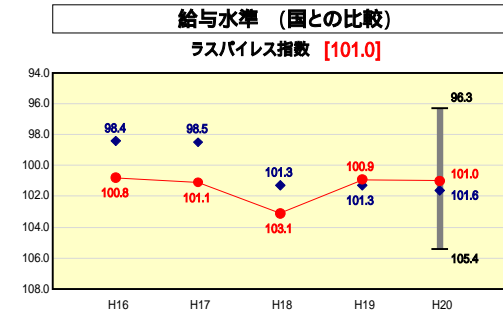
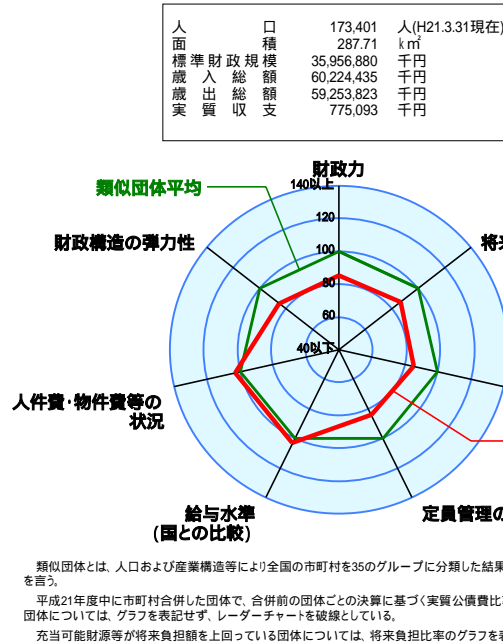
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
景気悪化や中心市街地空洞化による市税の伸び悩みなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。このため歳入の増収対策として、収納事務の体制の強化や、中長期的に税財源の培養を図るため、企業誘致活動の展開、新産業・新商品開発等に取り組み、執行段階においても、入札減予算配当凍結などにより、経費節減を徹底した。また、給与構造改革への積極的な対応をはじめ例外的な給料カットに取り組むなどして、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:**  
景気悪化に伴う市税の減収などにより、経常一般財源収入が1.0%の減となったのに対し、福祉関係経費などの増により経常経費充当一般財源が1.4%の増となったため比率が上昇した。引き続き経常経費を全般的に見直し、財政構造の弾力性の確保に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
職員数の減、給与カット等により人件費が3.7%の減となり、物件費については、県知事選挙や妊婦健診回数の増、こみ焼却施設における光熱水費アップ、小・中学校の耐震診断実施等増加要因はあったが、予算執行過程において経費節減を徹底した結果、前年度に比し0.3%減少したため、類似団体平均を下回る結果となった。今後も更なる事務事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。



**将来負担比率:**  
建設地方債の発行抑制など、市債残高の圧縮に努めた結果、平成19年度末に比べ20.3ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き市債残高の圧縮に努めるなど、将来負担額の抑制を図る。

**実質公債費比率:**  
市債の発行抑制に取り組んでいるが、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後数年間は公債費が高水準で推移すると見込まれるため、建設地方債発行額を前年度以下に抑えていくとともに、普通会計以外の特別会計等についても市債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。

**人口千人当たり職員数:**  
事務事業の見直しや退職の不補充を盛り込んだ定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で116人の職員削減を行う予定である。(平成20年4月現在で80人の減(進捗率69.0%))